

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年12月25日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期第2四半期：受注残を順調に消化し営業利益を計上。 次期繰越高は過去最高水準	01
2. 2024年3月期の業績見通し：営業利益は75.6%増と期初予想（38.7%増）から上方修正	01
3. 中期経営計画“Century 2025”Phase3：順調に進捗	02
4. 株主還元にも前向き：2024年3月期の配当性向は56.9%を予定	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	06
4. 受注高推移と経済環境	06
■ 業績動向	07
1. 2024年3月期第2四半期の業績概要	07
2. 財務状況	11
3. キャッシュ・フローの状況	12
■ 今後の見通し	13
■ 中期経営計画	16
1. 長期ビジョン“Century 2025”とは	16
2. Phase3の基本方針	16
3. Phase3の業績目標と経営目標	16
4. Phase3のKPI	17
5. Phase3の業績目標と進捗	18
6. 施策の進捗状況	19
■ 株主還元策	21

■ 要約

2024 年 3 月期第 2 四半期は工事が進捗し、 1,281 百万円の営業利益を計上 次期繰越高は前年同期比 14.4% 増で過去最高水準

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備（主に空調設備）及びプラント設備（上下水道処理施設等）の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 100 年近い実績から培われた高い技術力と信用力である。

1. 2024 年 3 月期第 2 四半期：受注残を順調に消化し営業利益を計上。次期繰越高は過去最高水準

2024 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高 89,459 百万円（前年同期比 21.7% 増）、営業利益 1,281 百万円（前年同期は 1,260 百万円の損失）、経常利益 1,878 百万円（同 751 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,409 百万円（同 770 百万円の損失）となった。手持ち工事を順調に消化したことに加え、前年同期の売上高が一部工事の工程見直し等により低水準であったことから増収率は高くなった。売上総利益率は 13.4% となり前年同期の 12.5% から大きく改善した。販管費の増加が 2.6% に留まったこともあり、1,281 百万円の営業利益を計上した。営業損益は前年同期（1,260 百万円の損失）から大きく回復し、2022 年 3 月期同期（1,025 百万円の利益）も上回った。受注高は 125,381 百万円（前年同期比 5.4% 増）と堅調であり、期末の次期繰越高も 224,348 百万円（同 14.4% 増）と高水準を維持した。この次期繰越高は、第 2 四半期末として過去最高水準となった。

2. 2024 年 3 月期の業績見通し：営業利益は 75.6% 増と期初予想（38.7% 増）から上方修正

2024 年 3 月期については、受注高 210,000 百万円（前期比 8.1% 減）、売上高 215,000 百万円（同 12.6% 増）、営業利益 9,500 百万円（同 75.6% 増）、経常利益 10,000 百万円（同 60.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,700 百万円（同 41.1% 増）と予想している。第 2 四半期の結果を受けて、期初予想（売上高 10.0% 増、営業利益 38.7% 増）を上方修正した。売上総利益率は 15.1%（同 0.9 ポイント上昇）の見込みで、販管費は同 6.5% 増を予想している。上半期の実績（売上高、受注高、売上総利益率）が堅調であったことから、この予想が達成される可能性は高く、工事の進捗状況によってはさらなる上方修正の可能性もあると弊社では見ている。

要約

3. 中期経営計画 “Century 2025”Phase3：順調に進捗

同社は創立 100 周年の 2026 年 3 月期に向けて、2017 年 3 月期から 10 年間の長期ビジョン “Century 2025” を発表した。その目標達成のために 10 年間で 3 つの Phase に分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進してきた。この長期ビジョンの最終目標（Phase3 の目標）は、ステークホルダーからもっと「選ばれる」会社と定めている。定量目標は、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 2,200 億円、売上総利益率 16.5%、経常利益 120 億円、配当性向 50% 以上、ROE8.0% 以上としており、現時点でこの目標は変わっていない。これらの定量的目標の達成は容易ではないだろうが、重要なことは、施工品質・生産性の向上、働き方改革、成長投資など目に見えないところで同社が質的にもどのように変わっていくかと弊社は考えている。今後の同社のさらなる「質的な変化」に注目したい。

4. 株主還元にも前向き：2024 年 3 月期の配当性向は 56.9% を予定

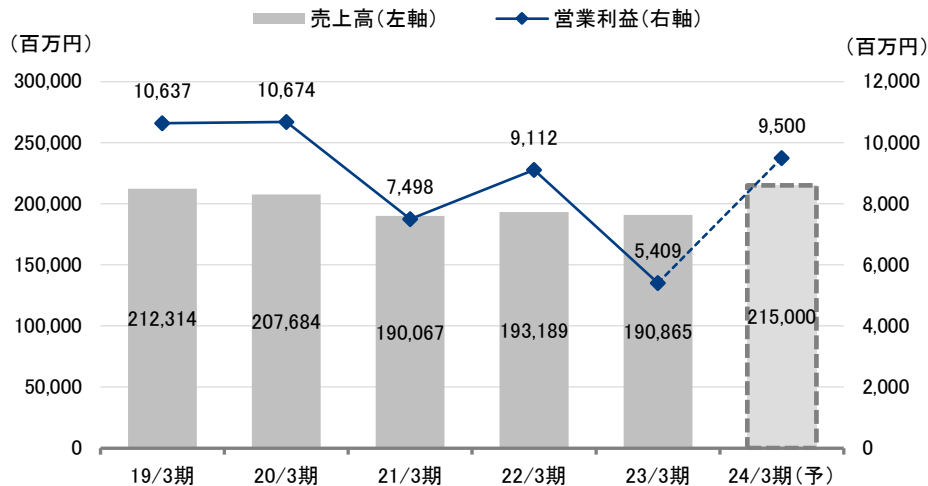
同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。年間配当については、2021 年 3 月期 80 円（特別配当を含む）、2022 年 3 月期 85 円（同）、2023 年 3 月期 75 円（同）を行った。自己株式については、2022 年 3 月期に 1,000 千株を取得したことに続き、2023 年 3 月期も 1,500 千株を取得した。この結果、過去 10 年間（2014 年 3 月期から 2023 年 3 月期まで）の総還元性向（加重平均）は 91.6% に達している。進行中の 2024 年 3 月期は、普通配当 70 円（予想配当性向 56.9%）、自己株式の取得 1,500 千株（上半期で 48 千株取得済み）を予定している。単に業績向上を目指すだけでなく、株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を実施中
- ・2024 年 3 月期第 2 四半期は営業利益を計上。2024 年 3 月期は 75.6% 営業増益へ上方修正
- ・株主還元にも前向き。2024 年 3 月期は 70 円配当（配当性向 56.9%）、自社株買い 1,500 千株を予定

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

建築設備・プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。 長い歴史のなかで培われた高い技術力と信用力が強み

同社は1925年に旧三井物産(株)の機械部を母体として設立された設備会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン(株)(現 東レ<3402>)の滋賀工場と青森製氷(株)の冷蔵倉庫工事を施工したことから始まった。当初は暖房、衛生、建材などを扱い、その後、電気設備にも進出し、建築設備の企画・設計・施工まで一貫した業務を主として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958年には資本金が10億円を超えた。その後は1964年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画し、日本経済の成長とともに業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの総合建築設備会社となっている。株式については1950年に東京証券取引所(以下、「東証」)に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

同社は、2016年3月期に創立90周年を迎え、2025年の創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表した。第1ステップであるPhase1は2019年3月期に完了し、2020年4月からはPhase2を遂行してきたが、2022年3月期でおおむね期初の目標は達成したと言える。2023年3月期より“Century 2025”の最後の段階であるPhase3に入った。この計画が終了する2025年に100周年を迎える同社の今後の動向が注目される。

会社概要

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で国立代々木競技場、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sanki Techno Park> 計画が完了

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

■ 事業概要

主要な事業セグメントは 3 つで、特に産業空調に強み

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備事業・プラント設備事業・不動産事業の 3 つのセグメントに分けられる。同社は主に各種設備の設計及び施工管理を行っている。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

(1) 建築設備事業

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。同部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下の営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

事業概要

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。歴史的背景もあり、同社が特に強い分野である。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスやコンサルティングサービスの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

(2) プラント設備事業

プラント設備は、さらに機械システムと環境システムの2つのサブセグメントに分けられる。

a) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。需要は民間企業が中心で、設備投資動向に左右される。

b) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。主な顧客は地方自治体等である。

(3) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

2. 特色と強み、競合**(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決**

国内には、同社と同様の建築設備を提供する企業は無数にある。そのような業界のなかで、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを、企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替まで建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決や発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」によって、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが特色であり、同社の強みとなっている。

事業概要

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであり、国内トップクラスの水準と言える。磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また、長い歴史のなかで積み重ねてきた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づく豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後の高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトの受注につながったとも言える。

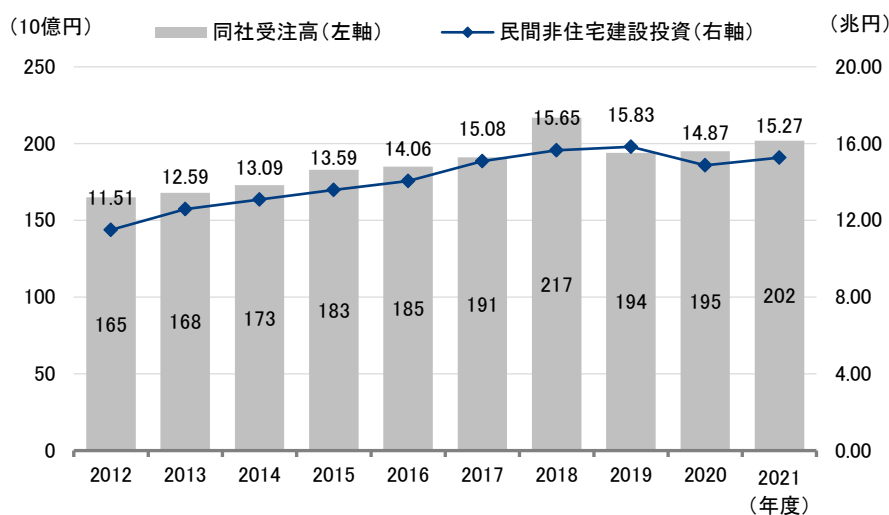
3. 主な競合企業

競合する企業は正確に言うと事業領域ごとに異なる。大手総合建築設備領域の主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、特に産業空調(クリーンルーム等の工場系空調)に強いことだろう。

4. 受注高推移と経済環境

業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は同社の営業努力に加えて市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと思われる。同社の主たる事業は建築設備であるため、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」と対比すると同社の受注高は、同じような推移が見られる。そのため同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

受注高と民間非住宅投資の推移



出所：決算短信、国土交通省「建設投資見通し」よりフィスコ作成

業績動向

2024年3月期第2四半期は1,281百万円の営業利益を計上。 受注高は前年同期比5.4%増、次期繰越高は過去最高水準

1. 2024年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2024年3月期第2四半期の業績は、売上高89,459百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益1,281百万円(前年同期は1,260百万円の損失)、経常利益1,878百万円(同751百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,409百万円(同770百万円の損失)となった。

手持ち工事を順調に消化したに加え、前年同期の売上高が一部工事の工程見直し等により低水準であったことから前年同期比の増収率は高くなった。売上総利益率は、比較的利益率の高い工事を順調に消化したことなどから13.4%となり、前年同期比で0.9ポイント改善した。販管費は人件費増や売上増に伴う経費増、DX投資に伴う償却増などがあつたが、前年同期比2.6%増と予算の範囲内に留まった。この結果、営業損益は1,281百万円の利益を計上し、前年同期(1,260百万円の損失)から大きく回復し、2022年3月期同期(1,025百万円の利益)の水準も上回っている点は注目に値する。

受注高は125,381百万円(前年同期比5.4%増)と堅調であり、期末の次期繰越高も224,348百万円(同14.4%増)と高水準を維持した。この次期繰越高は、同社が第2四半期決算を発表するようになってからの過去最高水準である。

2024年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円)

	23/3期2Q		24/3期2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
受注高	118,914	-	125,381	-	6,466	5.4%
次期繰越高	196,142	-	224,348	-	28,205	14.4%
売上高	73,510	100.0%	89,459	100.0%	15,949	21.7%
売上総利益	9,161	12.5%	11,969	13.4%	2,808	30.6%
販管費	10,422	14.2%	10,688	11.9%	266	2.6%
営業損益	-1,260	-1.7%	1,281	1.4%	2,541	-
経常損益	-751	1.0%	1,878	2.1%	2,629	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	-770	1.0%	1,409	1.6%	2,179	-

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

業績動向

(2) セグメント別損益状況

建築設備事業の売上高は 74,014 百万円（前年同期比 25.0% 増）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生の売上高は、工事が大型化している（受注から計上までの期間が長くなっている）ことや 2023 年 3 月期が好調であったことなどから同 5.0% 減の 22,431 百万円となったが、依然として水準は高く、懸念される内容ではない。また同社が得意とする産業空調は、豊富な受注残を消化して 34,623 百万円（同 59.2% 増）と大幅増となった。特に半導体関連などが好調であった。電気は 10,035 百万円（同 0.8% 増）となったが、過去 2 年間に獲得した大型データセンター向けなどを中心に受注残を順調に消化した。ファシリティシステムも 6,923 百万円（同 78.0% 増）と大きく伸びたが、特にオフィス移転プロジェクトの完了が寄与した。

プラント設備事業の売上高は 14,193 百万円（前年同期比 8.6% 増）となった。サブセグメント別では、機械システムは 4,637 百万円（同 47.1% 増）となったが、前年同期に搬送設備工事案件が少なかったこと等から売上高が低調だったことの反動による。水準としてはほぼ 2022 年 3 月期（4,952 百万円）並みに戻ったと言える。環境システムは 9,556 百万円（同 3.6% 減）と前年同期比では微減収となったが、前期に産業廃棄物処理施設の大型案件が完工したことを考慮すれば、依然として 10,000 百万円前後の水準を維持しており、悪い結果ではなかったと言える。不動産事業の売上高は 1,242 百万円（同 0.5% 増）、その他が 283 百万円（同 18.1% 増）となった。

セグメント別の利益（売上総利益）については、建築設備事業は 9,583 百万円（前年同期比 34.3% 増）となった。前年同期の利益が減収により落ち込んだ反動もあるが、2022 年 3 月期同期との対比でも 9.6% 増となった。サブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気の売上総利益は、主に産業空調の続伸により 8,308 百万円（同 27.5% 増）となった。ファシリティシステムの売上総利益も、売上が好調だったことにより増益となり 1,275 百万円（同 104.4% 増）となった。

プラント設備事業の売上総利益は、1,974 百万円（同 24.8% 増）と好調であった。サブセグメントでは、機械システムが増収に伴い 417 百万円（同 71.0% 増）と増益率は高くなったが、主力のコンベア等で資材価格上昇の影響を受けて前年同期の水準が低すぎたことが主要因である。一方で、環境システムは 1,556 百万円（同 16.4% 増）と堅調であった。特に水処理関連が好調に推移した。不動産事業及びその他の売上総利益は、各々 488 百万円（同 0.5% 減）、17 百万円（同 13 百万円増）となった。

業績動向

セグメント別売上高及び売上総利益

(単位：百万円)

	23/3 期 2Q		24/3 期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	73,510	100.0%	89,459	100.0%	15,949	21.7%
建築設備事業	59,208	80.5%	74,014	82.7%	14,806	25.0%
ビル空調衛生	23,612	32.1%	22,431	25.1%	-1,181	-5.0%
産業空調	21,751	29.6%	34,623	38.7%	12,872	59.2%
電気	9,953	13.5%	10,035	11.2%	82	0.8%
ファシリティシステム	3,890	5.3%	6,923	7.7%	3,033	78.0%
プラント設備事業	13,068	17.8%	14,193	15.9%	1,126	8.6%
機械システム	3,151	4.3%	4,637	5.2%	1,486	47.1%
環境システム	9,916	13.5%	9,556	10.7%	-360	-3.6%
不動産事業	1,235	1.7%	1,242	1.4%	7	0.5%
その他	240	0.3%	283	0.3%	43	18.1%
調整額	-242	-	-274	-	-32	-
売上総利益	9,161	12.5%	11,969	13.4%	2,808	30.6%
建築設備事業	7,138	12.1%	9,583	12.9%	2,445	34.3%
ビル空・産空・電気	6,514	11.8%	8,308	12.4%	1,794	27.5%
ファシリティシステム	623	16.0%	1,275	18.4%	652	104.4%
プラント設備事業	1,581	12.1%	1,974	13.9%	393	24.8%
機械システム	244	7.7%	417	9.0%	173	71.0%
環境システム	1,337	13.5%	1,556	16.3%	219	16.4%
不動産事業	491	39.8%	488	39.3%	-3	-0.5%
その他	4	-	17	-	13	264.4%
調整額	-53	-	-93	-	-39	-

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

受注案件が大型化

(3) セグメント別受注状況

建築設備事業全体の受注高は95,333百万円（前年同期比5.5%減）と微減であったが、2022年3月期同期比では37.8%増となっており、依然として高い水準を維持していると言える。サブセグメント別では、ビル空調衛生は27,063百万円（同25.6%減）となったが、前年の第2四半期に大型案件を獲得したことから前年同期比では大きく落ち込んでいるが、2022年3月期同期比では0.9%増となっており、決して悪い内容ではなかった。産業空調の受注高は42,792百万円（同1.3%減）となったが、2022年3月期同期比では95.0%増となっており、半導体業界やEV電池関連を中心に依然として高い受注が続いている。電気は16,938百万円（同29.0%増）と堅調に推移した。ファシリティシステムも8,539百万円（同29.0%増）となり、こちらも引き続き堅調に推移した。

業績動向

プラント設備事業の受注高は 28,885 百万円（前年同期比 69.7% 増）と好調であったが、特に環境システムの大型・長期の案件が寄与した。サブセグメント別では、機械システムの受注高は 5,028 百万円（同 6.1% 減）となり、まずまずの結果であった。一方で環境システムの受注高は 23,856 百万円（同 104.5% 増）と大幅増となった。これは、前期に手持ち工事が豊富であったことから受注を意図的にある程度抑制したことの反動でもあるが、大型案件を獲得した 2022 年 3 月期同期(21,331 百万円)を上回っており、かなり高い水準と言える。設備工事以外の受注高は、不動産事業 1,242 百万円(同 0.5% 増)、その他は 301 百万円(同 24.3% 増)となった。

この結果、調整額を含めた 2024 年 3 月期第 2 四半期の総受注高は 125,381 百万円（前年同期比 5.4% 増）となり、期末の次期繰越高は 224,348 百万円（前年同期末比 14.4% 増）となった。この水準は、同社が第 2 四半期決算を発表するようになってからの過去最高水準である点は注目される。業種別では、自動車、医薬、機械、金融・保険、サービス、官公庁などの伸びが高かった。

大型案件（10 億円以上）の受注は、計 10 件、41,415 百万円であった。受注件数は、前年同期の 13 件から 10 件へ減少しているが、金額は前年同期比 17.0% 増、1 件当たり平均金額は 4,142 百万円（前年同期は 2,724 百万円）となっており、案件が大型化してきたことがわかる。

セグメント別受注高

(単位：百万円)

	23/3 期 2Q		24/3 期 2Q		前年同期比	
	実績	受注比	実績	受注比	増減額	増減率
受注高	118,914	100.0%	125,381	100.0%	6,467	5.4%
建築設備事業	100,893	84.8%	95,333	76.0%	-5,560	-5.5%
ビル空調衛生	36,361	30.6%	27,063	21.6%	-9,298	-25.6%
産業空調	43,334	36.4%	42,792	34.1%	-542	-1.3%
電気	14,578	12.3%	16,938	13.5%	2,360	16.2%
ファシリティシステム	6,618	5.6%	8,539	6.8%	1,921	29.0%
プラント設備事業	17,021	14.3%	28,885	23.0%	11,864	69.7%
機械システム	5,353	4.5%	5,028	4.0%	-325	-6.1%
環境システム	11,667	9.8%	23,856	19.0%	12,189	104.5%
不動産事業	1,235	1.0%	1,242	1.0%	7	0.5%
その他	242	0.2%	301	0.2%	59	24.3%
調整額	-477	-	-381	-	-	-

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

業績動向

10億円以上の大型受注物件

(単位：件)

	22/3 期 2Q	23/3 期 2Q	24/3 期 2Q
事務所	-	3	-
工場	-	4	7
試験・研究所	-	1	-
病院・療養所	1	1	-
その他屋内	2	1	-
校舎・講堂	-	1	-
多目的ビル	-	1	-
廃棄物処理場	2	-	2
上・下水処理場	2	1	1
合計	7	13	10
金額(百万円)	19,863	35,409	41,415

出所：決算概要よりフィスコ作成

現金預金、投資有価証券が増加し、期末の自己資本比率は 55.0%

2. 財務状況

2024年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産が109,562百万円(前期末比5,950百万円減)となった。主な増減要因は現金預金の増加4,990百万円、有価証券の増加1,999百万円、売掛債権(受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産)の減少14,306百万円などによる。固定資産は62,030百万円(同5,237百万円増)となった。主に減価償却による有形固定資産の減少142百万円、無形固定資産の減少95百万円、投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加5,474百万円が主な増減要因であった。この結果、2024年3月期第2四半期末の総資産は171,592百万円(同713百万円減)となった。前期末と第2四半期末との対比であることから、売掛債権の回収が進み、現金預金と有価証券等が増加した。

流動負債は63,126百万円(前期末比6,523百万円減)となった。主な増減要因は買掛債務(電子記録債務を含む工事未払金)の減少3,329百万円、短期借入金の減少430百万円、契約負債の増加786百万円などによる。固定負債は13,927百万円(同2,185百万円増)となったが、主な増減要因は長期借入金の減少175百万円、退職給付に係る負債の増加356百万円、繰延税金負債の増加2,077百万円であった。この結果、負債合計は77,053百万円(同4,339百万円減)となった。純資産合計は、94,538百万円(同3,625百万円増)となったが、主に配当金支払いによる利益剰余金の減少2,918百万円、消却に伴う自己株式の減少2,175百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,115百万円によるものである。この結果、2024年3月期第2四半期末の自己資本比率は55.0%(前期末52.6%)となった。

業績動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期2Q	増減額
現金預金	24,949	29,939	4,990
有価証券	4,000	5,999	1,999
受取手形・完成工事未収入金等・ 契約資産・電子記録債権	77,141	62,835	-14,306
未成工事支出金	2,801	4,341	1,540
流動資産合計	115,512	109,562	-5,950
有形固定資産	13,037	12,895	-142
無形固定資産	2,302	2,207	-95
投資その他の資産	41,453	46,927	5,474
固定資産合計	56,793	62,030	5,237
資産合計	172,305	171,592	-713
工事未払金・電子記録債務	36,741	33,412	-3,329
短期借入金	6,674	6,244	-430
契約負債	15,027	15,813	786
流動負債合計	69,649	63,126	-6,523
長期借入金	1,400	1,225	-175
退職給付に係る負債	3,861	4,217	356
繰延税金負債	64	2,141	2,077
固定負債合計	11,742	13,927	2,185
負債合計	81,392	77,053	-4,339
純資産合計	90,913	94,538	3,625

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2024年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは9,402百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前四半期純利益の計上2,148百万円、減価償却費886百万円、売上債権及び契約資産の減少14,386百万円によるもので、主な支出は、仕入債務の減少3,353百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは612百万円の支出となった。主な収入は投資有価証券の売却566百万円で、主な支出は有価証券の取得1,000百万円、有形固定資産の取得458百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは2,930百万円の支出となった、主な支出は、長短借入金の返済による支出617百万円、自己株式の取得79百万円、配当金の支払額2,177百万円であった。

この結果、2024年3月期第2四半期の現金及び現金同等物は5,989百万円増加し、同期末残高は30,939百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/3 期 2Q	24/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	-1,201	9,402
税金等調整前純利益	-896	2,148
減価償却費	735	886
売上債権及び契約資産の増減額 (- は増加)	19,201	14,386
仕入債務の増減額 (- は減少)	-12,235	-3,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	-612
有価証券の取得 (ネット)	1,000	-1,000
有形固定資産の取得による支出	-245	-458
投資有価証券の売却	109	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,668	-2,930
長・短借入金の純増減額 (ネット)	-695	-617
自己株式の取得による支出	-134	-79
配当金の支払額	-2,788	-2,177
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	-4,540	5,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,238	30,939

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年3月期の営業利益を上方修正し、前期比75.6%増を予想

2024年3月期は、受注高210,000百万円(前期比8.1%減)、売上高215,000百万円(同12.6%増)、営業利益9,500百万円(同75.6%増)、経常利益10,000百万円(同60.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,700百万円(同41.1%増)と予想しており、期初予想(受注高190,000百万円、売上高210,000百万円、営業利益7,500百万円)から上方修正した。

依然としてロシア・ウクライナや中東情勢、米中の貿易摩擦の影響などの不透明要因はあるが、手持ち工事を着実に売り上げることで目標を達成する計画だ。受注高については、過去数年が堅調であったことに加えて繰越工事高も高水準であることから、慎重な見通しである。

今後の見通し

建築設備事業の売上高は175,000百万円（前期比12.3%増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は手持ち工事が厚い一方で、工事の大型化に伴い工期が長期化し、2024年3月期より後に完工する案件も多いことから同2.3%減の58,000百万円を見込んでいる。産業空調は、豊富な手持ち工事が順調に進捗することを見込み、同29.0%増の76,000百万円の予想だ。電気も手持ち工事を順調に完工することで同5.2%増の27,000百万円、ファシリティシステムは受注が堅調であることから同18.8%増の14,000百万円を見込んでいる。プラント設備事業の売上高は38,000百万円（同15.6%増）と予想している。セグメント別では、機械システムは2023年3月期に大幅減収となった反動もあり、同56.6%増の12,000百万円としている。環境システムは同3.2%増の26,000百万円を見込んでいる。不動産事業及びその他の売上高は、ほぼ前期並みの各々2,400百万円（同2.9%減）、500百万円（同10.1%減）と予想している。

受注高は、過去2年間が堅調であったことに加え、手持ち工事も高水準であることから期初予想は190,000百万円と前期から大きく抑制した水準としていたが、環境システムで複数の大型受注があったことなどにより上方修正し、210,000百万円（前期比8.1%減）としている。主力の建築設備事業は前期の水準が高かったこともあり164,000百万円（同15.8%減）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期の水準が高かったことなどから同42.5%減の43,000百万円、産業空調は引き続き堅調が予想されるため同5.0%増の82,000百万円、電気は過去3年間が高水準であったため同12.4%減の25,000百万円、ファシリティシステムは中央監視制御システム関連の受注が下期も引き続き堅調に推移すると見込まれることから同4.6%増の14,000百万円を見込んでいる。プラント設備事業は44,000百万円（同39.3%増）と予想している。サブセグメント別では、機械システムはほぼ前期並みの同3.0%増の12,000百万円を見込んでいる。環境システムは、前期が低い水準であったこともあり、同60.6%増の32,000百万円を予想している。不動産事業及びその他の受注高は、各々2,400百万円（同2.9%減）、500百万円（同7.7%減）とほぼ前期並みを予想している。

売上総利益率は前期（14.2%）からは改善し15.1%と予想しているが、2022年3月期（15.6%）よりは下回る見込みだ。売上総利益は32,500百万円（前期比20.3%増）と予想している。販管費は、働き方改革による人件費の増加やDX投資に伴う減価償却費の増加等により、23,000百万円（同6.5%増）となる見込みである。その結果、営業利益は同75.6%増の9,500百万円を予想している。

今後の見通し

2024年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期 (予想)			
	実績	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	228,554	100.0%	210,000	100.0%	-18,554	-8.1%
建築設備事業	194,809	85.2%	164,000	78.1%	-30,809	-15.8%
ビル空調衛生	74,802	32.7%	43,000	20.5%	-31,802	-42.5%
産業空調	78,082	34.2%	82,000	39.0%	3,918	5.0%
電気	28,542	12.5%	25,000	11.9%	-3,542	-12.4%
ファシリティシステム	13,383	5.9%	14,000	6.7%	617	4.6%
プラント設備事業	31,583	13.8%	44,000	21.0%	12,417	39.3%
機械システム	11,654	5.1%	12,000	5.7%	346	3.0%
環境システム	19,929	8.7%	32,000	15.2%	12,071	60.6%
不動産事業	2,471	1.1%	2,400	1.1%	-71	-2.9%
その他	542	0.2%	500	0.2%	-42	-7.7%
調整額	-853	-	-900	-	-47	-
売上高	190,865	100.0%	215,000	100.0%	24,135	12.6%
建築設備事業	155,778	81.6%	175,000	81.4%	19,222	12.3%
ビル空調衛生	59,392	31.1%	58,000	27.0%	-1,392	-2.3%
産業空調	58,933	30.9%	76,000	35.3%	17,067	29.0%
電気	25,668	13.4%	27,000	12.6%	1,332	5.2%
ファシリティシステム	11,784	6.2%	14,000	6.5%	2,216	18.8%
プラント設備事業	32,861	17.2%	38,000	17.7%	5,139	15.6%
機械システム	7,661	4.0%	12,000	5.6%	4,339	56.6%
環境システム	25,200	13.2%	26,000	12.1%	800	3.2%
不動産事業	2,471	1.3%	2,400	1.1%	-71	-2.9%
その他	556	0.3%	500	0.2%	-56	-10.1%
調整額	-802	-	-900	-	-98	-
売上総利益	27,012	14.2%	32,500	15.1%	5,488	20.3%
販管費	21,603	11.3%	23,000	10.7%	1,397	6.5%
営業利益	5,409	2.8%	9,500	4.4%	4,091	75.6%
経常利益	6,247	3.3%	10,000	4.7%	3,753	60.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,750	2.5%	6,700	3.1%	1,950	41.1%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

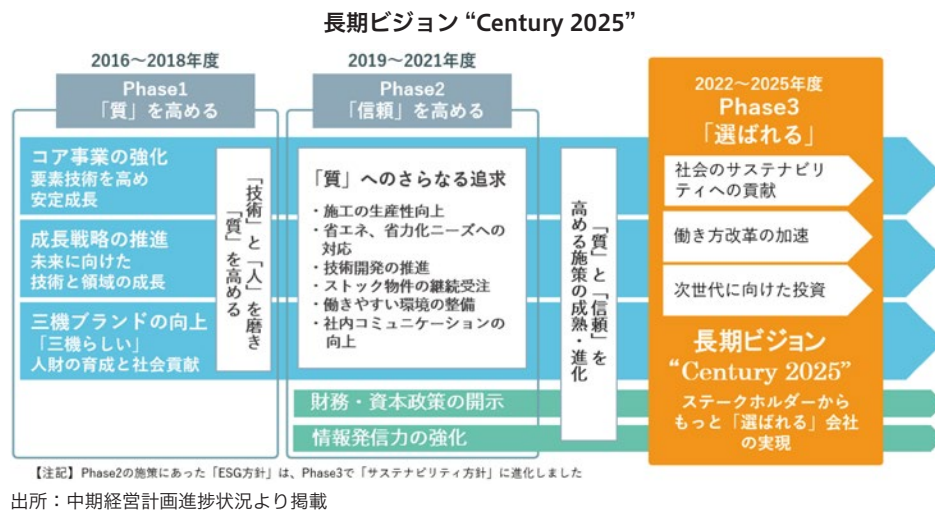
“Century 2025” は最終段階の Phase3 に入り目標数値は変えず

1. 長期ビジョン “Century 2025” とは

同社は創立 100 周年に向けた 10 年間の目標として、2016 年 3 月に長期ビジョン “Century 2025” を発表した。この計画の最初の 3 年間（2017 年 3 月期～2019 年 3 月期）を Phase1、次の 3 年間（2020 年 3 月期～2022 年 3 月期）を Phase2、最後の 4 年間（2023 年 3 月期～2026 年 3 月期）を Phase3 とした。各 Phase において、様々な「定性的目標」「定量的目標」を掲げてきたが、完了した Phase2 まではおおむねこれらの目標は達成したと言える。2023 年 3 月期から “Century 2025” の総仕上げとなる Phase3 に入った。

2. Phase3 の基本方針

Phase3 は、長期ビジョン “Century 2025” の総仕上げとなる中期経営計画として、これまで取り組んできた「質」と「信頼」を高める施策をさらに成熟・進化させるとともに、新たな 3 つの施策「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」によってステークホルダーからもっと「選ばれる」会社を実現することを基本方針としている。



3. Phase3 の業績目標と経営目標

● 最終年度の業績目標と経営目標

定量的な目標は、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 2,200 億円、売上総利益率 16.5%、経常利益 120 億円、配当性向 50% 以上、ROE8.0% 以上としている。決して容易な目標ではないが、重要な点は単に定量的な目標を達成することだけでなく、施工品質、生産性の向上、働き方改革、成長投資など目に見えないところで同社が質的にもどのように変わっていくかであると弊社は考えている。

中期経営計画

Phase3 (2026 年 3 月期) の業績目標

(単位：億円)

	26/3 期
売上高	2,200
売上総利益	360
売上総利益率	16.5%
経常利益	120
経常利益率	5.5%

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

Phase3 (2026 年 3 月期) の経営目標

経常利益率	5.0% 以上 (最終年度)
配当方針	配当性向 50% 以上 1 株当たり年間配当金 70 円以上
自己株式取得	500 万株程度*
ROE	8.0% 以上
成長投資	200 億円程度*

※計画期間中の累計

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

4. Phase3 の KPI

同社では、Phase3 の KPI として、新たに以下のような目標を掲げている。

(1) 建築設備事業

- ・トラブル・クレーム (施工後 5 年以内) の真因分析の実施：100%、真因分析結果の報告：4 回 / 年
- ・施工関連デジタル・ロボット技術の開発：5 件 / 年、開発事例導入：5 件 / 年

(2) ファシリティシステム事業

- ・コンサルティング / 設備エンジニアリング受注：4 億円
- ・NeWSICT (Next Work Style with ICT) 関連受注：5 億円
- ・コンサル関連を契機にしたプロジェクトマネジメント・工事受注：21 億円

(3) 機械システム事業

- ・ロボットシステム売上高：累計 50 億円

(4) 環境システム事業

- ・受注累計：エアロウイング 36 億円、G3 脱水機 20 億円、過給式流動炉 2 基

(5) E (環境)

- ・Scope1、2：2020 年度 CO₂ 排出量比 40% 減
- ・Scope3：2020 年度 CO₂ 排出量比 10% 減
- ・SANKI YOU エコ貢献ポイントによる CO₂ 削減量 (2018 ~ 2020 年度 3 ヶ年平均比)：30% 増

中期経営計画

(6) S (社会)

- ・育児休業取得率：男性 50%、女性 100%
- ・2026年4月の女性管理職比率：3.0%

(7) そのほか

- ・次世代に向けた投資（脱炭素技術、自動化・省力化技術、LCE事業、DX）：200億円

5. Phase3の業績目標と進捗

上記のような定量的目標に対して、2024年3月期第2四半期終了時点で、各数値目標の進捗は下表のようになっている。最終ステージであるPhase3は4年間であるため、進行中の2024年3月期が折り返しとなる。そのため、現時点では目標に対しての進捗は順調であると言える。

Phase3 目標と実績

(単位：億円)

	26/3期 最終目標	23/3期 実績	24/3期 予想	24/3期2Q 実績
売上高	2,200	1,908	2,150	894
売上総利益 (率)	360 16.5%	270 14.2%	325 15.1%	119 13.4%
経常利益 (率)	120 5.5%	62 3.3%	100 4.7%	18 2.1%

	Phase3 目標 23/3期～26/3期	23/3期 実績	24/3期2Q 実績
経常利益率	5.0%以上(最終年度)	3.3%	2.1%
配当方針	配当性向 50%以上 1株当たり年間配当金 70円以上	配当性向 87.4% 75円	配当性向 通期で発表 中間期 35円
自己株式取得	500万株程度※	150万株 (累計150万株)	150万株取得を計画 (累計300万株)
ROE	8.0%以上	5.1%	通期で発表
成長投資	200億円程度※	32億円 (累計32億円)	通期で発表

※ 計画期間中の累計

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

中期経営計画の折り返しに向けて各種施策を推進中

6. 施策の進捗状況

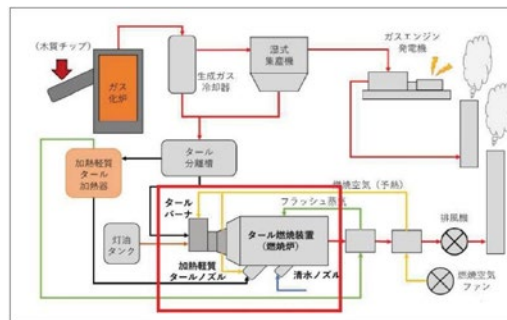
主な重要施策の進捗状況は下記のとおりである。

(1) 技術開発

・「タール燃料を利用した排ガス処理装置」で日本産業機械工業会長賞を受賞

この装置は木質バイオマス発電所のガス化炉で発生するガスから分離された有害成分を無害化する装置として日工<6306>と共同開発したもので、稼働中のNKCながいグリーンパワー（山形県 長井市）の木質バイオマスガス化発電設備に導入されている。今回の受賞は、同社の技術的優位性を証明し、安定的な事業運営を実現したことが改めて評価されたものだ。同社では、今後も市場展開を図り、脱炭素社会の実現に貢献していく計画だ。

バイオマス発電フロー図

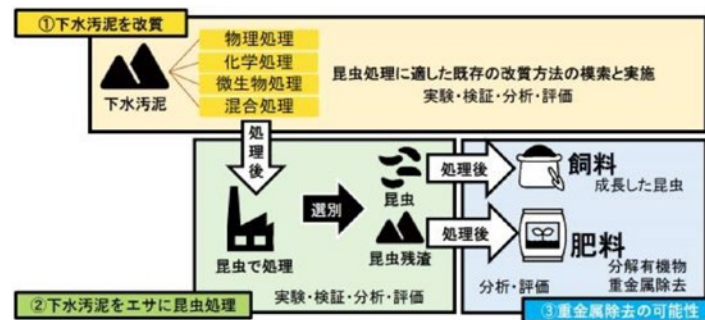


出所：中期経営計画進捗状況より掲載

・「昆虫を利用した下水汚泥の飼料化・肥料化研究」が国土交通省の下水道応用研究に採択

この研究は、世界的な穀物需要の増加、エネルギー価格の上昇、世界情勢の変化等により飼料・肥料の価格が高騰しているなか、循環型資源としての下水汚泥を昆虫処理して飼料や肥料に活用しようとするものだ。実施にあたっては、沖縄科学技術大学院大学及び同大学発のスタートアップ企業であるBioAlchemy(株)との共同研究を行う。同社では、今後も省エネルギー、創エネルギー及びGXなど付加価値の高い技術を提供し、社会課題の解決に積極的に貢献していく計画だ。

技術提案イメージ図



出所：中期経営計画進捗状況より掲載

中期経営計画

・「連続滅菌装置及び連続滅菌方法」で中国経済産業局長賞を受賞

この装置は、新光産業（株）（山口県）と医療・医薬系廃水処理向けに共同開発したものである。バイオ医薬品やワクチンなどを製造する工場等の廃水には細菌やウイルスなどが含まれている場合があり、無害化するためには加熱処理が必要となるが、昨今の CO₂ 削減ニーズにより、より一層の省エネルギー化が求められていた。今回開発した装置は、熱回収ユニットにより加熱処理水から回収した熱で廃水を予熱することで、従来の連続式滅菌装置と比べ蒸気や冷却水の削減を可能にしている。

連続滅菌装置



出所：中期経営計画進捗状況より掲載

(2) 建築設備事業・環境システム事業の事業基盤強化

- ・大型都市開発案件や産業空調分野で将来のストック案件の蓄積
- ・国内における半導体・EV 電池製造施設向け産業空調分野の体制強化
- ・上下水、廃棄物分野での大型物件受注による LCE 事業の推進

(3) DX の推進

- ・デジタル改革推進本部新設（2023年4月1日）
- ・「SANKI DX ビジョン」策定

(4) オープンイノベーションの推進

- ・R&D センターで大学や研究機関、スタートアップ企業等との連携強化
- ・ファシリティシステム事業・機械システム事業でスタートアップ企業と連携

(5) 成長投資

- ・アクアコンサルトで工場増設投資。海外市場開拓でビジネス拡大
- ・機械システム事業で大和プロダクトセンター内にクリーンルーム設置。クリーンルーム対応機器の開発・製造を強化
- ・ファシリティシステム事業部がオフィスを移転。新コンセプトに基づく新オフィスを利用した営業活動推進により業容拡大を狙う

(6) 地球 MIRAI プロジェクト

- ・グループ全社で100件を超える応募があり、応募者同士の交流会を4回開催。今後深掘りするテーマを設定し実現に向けた取組みへ
- ・R&Dセンターが新たに立ち上げた「望ましい未来のための技術戦略会議」と連携し、今後の技術開発の方向性や新規進出分野について足並みを揃えて取組みを推進

(7) サステナビリティ

- ・TCFD※1に準拠した開示をアップデート（1.5°Cシナリオ対応）
- ・三機テクノセンター、大和プロダクトセンターに太陽光発電 PPA を導入
- ・旧ユニフォームをタオルにリサイクル
- ・環境保全活動「三機の森」、「感謝の森」下草刈りイベントを開催
- ・「健康優良法人 2023（大規模法人部門）」に認定
- ・南極地域観測隊に対する社員の派遣を継続
- ・BCMS※2をグループ会社でも構築し、今年度からグループ全体で運用開始。全社規模の大規模災害時訓練実施 BCP が定める事象ごとの訓練を実施

※1 TCFD（Task Force on Climate-related Disclosures）とは気候関連財務情報開示タスクフォースのこと。

※2 BCMS（Business Continuity Management System）とは事業継続マネジメントシステムのこと。

株主還元策

2024年3月期は70円配当、150万株の自己株式取得を予定。 過去10年間の総還元性向（加重平均）は91.6%

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では2014年3月期まで年間15円を基本としてきたが、2015年3月期から利益構造が変わったことで増配を実施してきた。2020年3月期は年間95円とする増配を行い、その後も2021年3月期は普通配当70円に特別配当10円を加え年間80円配当を、2022年3月期は年間85円（うち特別配当15円）配当を、2023年3月期は年間75円（配当性向87.4%）配当を実施した。進行中の2024年3月期は年間70円（配当性向56.9%）を予定しているが、仮に2024年3月期の業績が上方修正されれば、増配の可能性があると弊社では見ている。

また、同社は株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却も行っている。2020年3月期中には1,958千株を取得し、さらに保有する自己株式2,000千株を消却した。2021年3月期は1,000千株を消却し、新たに自己株式1,000千株を取得した。2022年3月期は1,000千株の自己株式を取得した。2023年3月期には1,500千株の自己株式を取得し、1,500千株を消却した。進行中の2024年3月期も150万株の自己株式取得を発表したが、既に2023年9月末までに48千株を取得し、1,500千株を消却済みだ。これらの株主還元策により、過去10年間（2014年3月期から2023年3月期）の総還元性向（加重平均）は91.6%となった。

株主還元策

さらに株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。協力会社への支払い条件について、2020 年 3 月期より資本金 4,000 万円未満の協力会社に対しては全額現金払いとしていたが、さらに支払いサイクルを 120 日から 60 日に短縮した。

このような、同社の株主還元や様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価できる。

株主還元

(単位：百万円)

	自己株式の取得		配当金総額 (B)	株主還元金額 (C) = (A) + (B)	親会社株主に帰属する 当期純利益
	株数	金額 (A)			
23/3 期	1,500,000	2,347	4,132	6,479	4,750
22/3 期	1,000,000	1,438	4,773	6,211	6,489
21/3 期	1,000,000	1,171	4,568	5,739	5,901
20/3 期	1,958,000	2,899	5,543	8,442	7,576
19/3 期	1,000,000	1,191	3,595	4,786	9,046
18/3 期	3,000,000	3,679	2,136	5,815	3,906
17/3 期	0	0	1,906	1,906	4,698
16/3 期	0	0	1,906	1,906	5,327
15/3 期	2,000,000	1,604	1,270	2,874	2,461
14/3 期	4,000,000	2,408	983	3,391	1,763
			合計	47,549	51,917
			総還元性向 (加重平均)		91.6%

出所：決算短信及び決算概要よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp